

「平等」や「公平」は、「効率」と並んで経済社会のあり方、パフォーマンスを規定する最も重要な尺度である。自分たちの社会は平等なのか、平等な程度が要わりつあるのではないか。いつの時代にも人々はこうした問題に大きな関心を持っている。本書は現代日本の不平等について最新の経済学者が冷静に分析した好著だ。

日本の不平等

—格差社会の幻想と未来—

大竹文雄著 (日本経済新聞社 3200円)



おおたけ ふみお 83年東京大、85年大工大大学院経済学専攻修士課程修了。大阪府立大講師などを経て01年から大阪大社会経済研究所教授。経済学博士。61年京都府生まれ。

「格差」「下流」などの表現をもつ本がベストセラーになることからも分かるように、日本の社会では経済格差が拡大している、という認識が広がっている。十年に及ぶ長期不況で失業率も上昇し、大都市ではホームレスも増えた。マクロの不平等の尺度を調べると確かに格差拡大の動きが見出される。ところが学歴・年齢・企業規模などが異なるグループ間の賃金格差や、同一年齢層内部の賃金・所得格差には明確な動きが観察されない。この乖離、これは一体何が原因なのだろう。

経済格差、高齢化に着目

解いた。高齢者といふ元々所得格差の大きいグループの比率が高まることによって社会全体の不平等度が高まった、というわけである。もちろん著者は「格差社会」のすべからず「幻想」と書いていくわけではない。パートと正規社員間の賃金格差は拡大しているし、就職時点の労働市場の需給状態が生産賃金を大きく左右するといふ興味深い分析もなされている。

独自の視点をもつ著者の本が誕生した。わが国の経済学はいまだに輸入学問としての性格を引きずりながら、ややもすれば「経済学」学に陥りがちだ。そうした中で本書は大きな収穫である。(吉川洋)

「長きにわたって停滞していた日本経済が緩やかな成長へと回復しつつある。現代経済学者の関心は、次の長期的な政策課題に移りつつある。すなわち、急速な少子化・高齢化を迫るに当たって、日本の経済社会がいかにこれに適応していくかという課題である。社会保障システムの改革や、生功的規制・結果的規制を根幹とする雇用形態の変化がその一例である。」

今回の著作の中心は、「日本の不平等—格差社会の幻想と未来—(大竹文雄著)」「高齢者就業の経済学」(清宮篤・山田豊樹著)は、まさにこうした課題を扱った重要な著作といえる。

「伝統的部門である経済史と経済学史では、『近代日本の所得分布と家族経済—高橋正史の個人計量経済史』(谷沢弘毅著)や『The Political Economy of Public Finance in Britain 1767-1873』(菅原忠生著)の二冊が本格的な研究書として調査費も高く評価を受けている。また、『労作としての資本の測定—日本経済の資本深化と生産性』(野村浩一著)も多くの読者の関心を支持された。本稿では野村の個人的感想を交えながら、愛読作を中心に体系的な評価を示すことにしたい。

第48回 日経・経済図書文化賞 受賞5作品を読む

「格差」「下流」などの表現をもつ本がベストセラーになることからも分かるように、日本の社会では経済格差が拡大している、という認識が広がっている。十年に及ぶ長期不況で失業率も上昇し、大都市ではホームレスも増えた。マクロの不平等の尺度を調べると確かに格差拡大の動きが見出される。ところが学歴・年齢・企業規模などが異なるグループ間の賃金格差や、同一年齢層内部の賃金・所得格差には明確な動きが観察されない。この乖離、これは一体何が原因なのだろう。

「『戦前戦後の経済学』は、既に多くの業績がある田原の仕事を読みやすい形にまとめた書物である。高齢者の就業率が高いのはなぜかという疑問を切り口にして、この現象が戦時時の賃金格差を映して、高齢者の所得分配の不平等化につながっていることを明らかにしている。今後、高齢化が加速される中、今後深刻化すると思われる高齢者就業率の低下という大きな問題や、その背景をわが国にすくく掘り起こしている。

『近代日本の所得分布と家族経済』は、戦前期の日本における所得分布の不平等化と、不平等化の進行を個人レベルにまで掘り下げて、同族集団の行動から分析した。戦前の経済社会のもつ一つの側面を明らかにした点が新鮮だった。

菅原氏の著作は、イギリスの財政学説史家がこの本をほとんどと検討してなかった。近年の伝統の下で読んだ研究書である。現代アメリカの正統派財政学者として知られるマスケレインのこの見方は全く異なる経済学説史として、大変オリジナルテイのあふれるといえる。

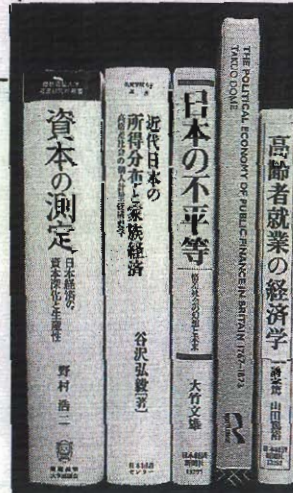
総評 貝塚 啓明

『資本の測定』は、ジョン・ロビンソンに着想された著者が、ジョルダン・シムスの本を細かく産業分類に至るまで実際に測定した『労作』と呼ばれたい研究である。統計資料の取集から算定に至るまで、著者の努力は頭の下がる思いがする。

最後に残念ながら著者に及ばなかった秀作をいくつか紹介しておきたい。『産業政策と企業統治の経済史—日本経済発展のミクロ分析—』(宮島英昭著)は、戦前期と戦時期の経営史である。ただ、その期における、企業の財務諸表が十分論じられている。戦前戦後の研究が読みたい。戦時からの脱却の方策が十分論じられている。戦前戦後の研究が読みたい。

長期的な政策課題に挑む

- ◆審査対象
 - 2004年7月1日か
 - 2005年6月30日
 - 外国語書は2004年1月1日〜2004年12月31日の間に出版された日本語または日本人による外国語で書かれた著作で、本誌に掲載されたもの(一般の人々が自由に購入できる図書に限る)
- ◆審査委員
 - (委員長) 貝塚啓明 中央大教授
 - (委員) 野中郁次郎 一橋大教授、大山進 慶応大教授、田村正紀 大阪産業大教授
 - (委員) 伊藤啓明 中央大教授、高橋正史 明治大教授、菅原忠生 一橋大教授、伊丹敬之 一橋大教授、八代尚宏 国際経済大教授、大教大教授、奥野正寛 東京大教授、岩井克人 東京大教授、本多浩三 大阪大教授、吉川洋 東京大教授、伊藤元重 東京大教授、樋口美穂 慶応大教授、池尾和人 慶応大教授、岡部直明 日本経済新聞社論議主幹、深尾光洋 日本経済研究センター長
- (順不同)



お断り 書籍の価格は税抜きで表記しています。